



日本モビリティ・マネジメント会議
ニュースレター

Vol.18 ● 2010.12.31

【発行】 JCOMM実行委員会
ニュースレター編集部
【お問合せ】 京都大学 藤井研
筑波大学 都市交通研
mail: info@jcomm.or.jp
MMIに関連する会告掲載希望やご意見等、
随時受け付けております。

イベント案内

平成二十三年度JCOMM賞
候補募集について

他地域の模範となるような、効果的なMMプロジェクトを表彰するJCOMM賞の公募を、平成二十二年度も行います。昨年度同様、マネジメント賞、デザイン賞、技術賞、プロジェクト賞と合わせて四つの部門で公募・審査を行います。

応募要領や期日等は、一月下旬までにJCOMMメンバーリストならびにWEBサイトでお知らせします。自薦・他薦を問いませんので、奮って応募ください。

【JCOMM賞の主旨】

国内の様々なモビリティ・マネジメントについての様々な取り組みや研究の中でも、特に優秀な取り組みや研究をJCOMM実行委員会として選定し、その実現に貢献した個人あるいは団体を表彰する。これを通じて、モビリティ・マネジメントの「実務発展」と「技術発展」を期待します。

【各賞の概要】

○マネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市

構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて授与

○デザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレットフォルダー、アンケート表等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて授与

○技術賞

モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について授与

○プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的なプロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市交通問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きく貢献し、諸問題の抜本的緩和に繋がりを有する新規性を持ち、かつ、その完成度・応用可能性や取り組み姿勢がすぐれたプロジェクトについて授与

ご紹介

JCOMM・法人会員一覧

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議の主旨にご賛同いただき、法人会員としてご登録いただいている法人をご紹介します。ご登録いただいている法人の皆様には、この場を借りまして、改めて御礼申し上げます。

- 社団法人 日本バス協会
- 交通エゴロジ・モビリティ財団
- 株式会社 地域未来研究所
- 株式会社 交通システム研究所
- 株式会社 新日本コンサルタンツ
- 株式会社 ケー・シー・エス
- 株式会社 ライテック
- 財団法人 計量計画研究所
- 株式会社 ドーコン
- 株式会社 日本能率協会総合研究所
- 中央復建コンサルタンツ 株式会社
- 株式会社 福山コンサルタンツ
- 株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
- 株式会社 まち創生研究所
- 社団法人 日本民営鉄道協会
- 社団法人 北海道開発技術センター
- 株式会社 データ企画
- パシフィックコンサルタンツ 株式会社
- 社団法人 システム科学研究所
- 国際興業 株式会社
- 株式会社 建設環境研究所

(順不同)

イベント案内
第六回JCOMM
in 仙台の「案内」

平成二十二年も残りわずかとなりました。今年も、全国で様々なMMが実施され、MM教育等、新たな層を対象とした取り組みも盛んになってきました。来年以降もさらなる進展を期待したいところです。今号は、第六回JCOMMの開催速報を中心にお届けします。

第六回JCOMMは二〇一一年七月一五日(金)、一六日(土)の日程で、仙台市 仙台市情報・産業プラザ【ネーソットU】にて開催されます。

仙台城跡や青葉山などの名所が数多くある仙台市では、近郊の八つの大学とともに、各大学の学生や大学職員を対象にしたオリジナルの交通情報マップを作成し、公共交通利用の意識を促進する取り組みを進めて



写真 仙台市情報・産業プラザ

います。交通情報マップの機能性・有用性が非常に秀逸であり、またワークショップ等を通じて利用者の視点を取り入れている点が高く評価され、平成二十二年年度にはJCOMMデザイン賞を受賞しています。この機会に、仙台市のMM実施地域を、ご覧になつてはいかがでしょうか。発表申し込み要領・締め切り等の詳細については、一月下旬を目処にJCOMMメンバーリングリスト、WEBサイト等にてお知らせいたします。多数の皆さまのからのご参加をお待ちしています。

JCOMM 法人会紹介

Vol.4 株式会社交通システム研究所

当研究所では、都市・地域と交通にかかわる様々な調査、分析、計画、評価、そしてシステム構築等のコンサルティングを行っています。その際、施設・設備やシステムだけでなく、MMを積極的に提案して取り組んできました。これまでに取り組んできたMMには、総合的な交通施策の推進、公共交通利用促進、小学校における交通環境学習、そして望ましいクルマ利用や交通安全を

支援する取り組み等があります。一例として、「阪神高速ecoでイコ！」プロジェクトを紹介します。このプロジェクトは、環境にやさしく安全・安心・快適なクルマ利用を推進する取り組みで、エコで安全なクルマ利用に役立つ情報提供やアドバイスを行うもので、阪神高速の主要プロジェクトとして位置付けられています。ポータルサイトが開設されています(http://www.hanshin-exp.co.jp/company/forikumi/eco/eco_project.html)。なかでも「はじめよう！かしこくecoなクルマ利用は、MMの

図1:プロジェクトロゴ

技術を活用したWEBプログラムとして提供して、たまにしか阪神高速を利用されないドライバーの高速利用増加が確認されるとともに、継続的な取り組みが進められています。今後とも、“人”とのコミュニケーションを大切に、全ての人によるこんでいただけの社会をめざして、研究・提言・政策実行支援に努めていきます。



図2:環境イメージキャラクター

日東電工・尾道営業所での取り組み

■エコ通勤の取り組み実施の背景
日東電工・尾道営業所には約二千人の従業員が勤務していますが、従来は公共交通機関が全くなく、ほとんどの全ての従業員がマイカー通勤を行っていました。そのため、朝夕時には周辺道路が慢性的に渋滞し、近隣住民からのクレームが多く寄せられていました。

■エコ通勤の取り組み開始

このような背景から同事業所

職場MMの取り組みについて 第2回:職場MMIに関する企業の取り組み

は、周辺の環境改善等による地域密着型の事業所を目指すため、事業所体となったエコ通勤の取り組みを推進することにしました。具体的には、従業員が多く居住するエリアを調べた上で、市内の主要な鉄道駅と事業所を結びかつその居住エリアを通る通勤バス(貸切)を四路線導入しました。その結果、約二千人のマイカー通勤者のうち千二百人が通勤バスに転換することによって年間約千二百トンのCO2が削減されました。これは、同事業所が太陽光発電によって削減した年間CO2排出量の四倍に相当するそうです。

■エコ通勤の実施による波及効果

エコ通勤の実施により従業員の環境や健康への意識が高まったり、従業員の通勤時の交通事故の件数が減少したり、あるいは常にバスの時刻表を頭に入れておくことで、従業員の時間管理や作業効率の向上が図られるなどの波及効果が出てきたそうです。さらには、平成二十一年からは、地元のバス会社と協力の下、通勤バスを路線バス化して一般に開放することで、通勤時間帯に通学、病院等を利用する地域の方にも広く利用されるなど、地域全体の利便性向上にも寄与しています。また、この取り組みと地域への波及効果が評価されて、同事業所は平成二十一年度の国土交通大臣表彰を受賞されました。今後は、このような取り組みが全国的に増えていくことを期待したいですね。



拝見！ 動機付け冊子 vol.1

■対象路線：かしてつバス（茨城県）

■ターゲット：高校生

「なぜ、クルマを控えなければならないのか」を人々に理解してもらえなければ、MMの効果は限られたものになります。このコーナーでは、MMの重要なツールである動機付け冊子に着目し、各地の事例を紹介します。

さくらちゃんの通学編

サッカー部の青春編

アキラくんの通学編

★事例1：鹿島鉄道跡地のBRT利用促進(高校生用)
2010年8月末、鹿島鉄道の廃線後バス専用道化した「かしてつバス」が運航し始めました。この利用促進のため、沿線高校の生徒と保護者をターゲットとしたMMで配布した動機付け冊子です。健康や環境など通常の動機付け(未掲載)に加え、「高校生活」に特化した内容としました。
(素案作成:筑波大学、デザイン・イラスト:斎藤綾)

